

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結会社の数

5社

連結子会社の名称

㈱ホテルクレスト札幌、㈱常磐製作所、常磐興産ピーシー㈱、㈱J Kリアルエステート、常磐港運㈱

② 非連結子会社

非連結子会社の数

4社

非連結子会社の名称

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス、㈱クレストヒルズ、㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション、㈱クレストコーポレーション

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

持分法適用関連会社数

2社

持分法適用関連会社の名称

常磐湯本温泉㈱、小名浜海陸運送㈱

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス、㈱クレストヒルズ、㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション、㈱クレストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品及び販売用不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法(一部移動平均法)による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用し、主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑦ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑧ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、僅少なものに限り一括償却しております。

追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、当社は平成21年3月期に係る定時株主総会終結時をもって、また、連結子会社は平成21年9月30日開催の臨時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社は、各々の株主総会までの期間に対応する役員退職金を打切り支給することとしたため、役員退職金要支給額（202百万円）を、固定負債「その他」に振替えております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれている「設備関係支払手形」は87百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産

建物	9,039百万円	(8,494百万円)
構築物	2,626百万円	(2,626百万円)
土地	17,416百万円	
投資有価証券	1,155百万円	
計	30,238百万円	(11,120百万円)

担保付債務

短期借入金及び長期借入金	17,579百万円	(14,992百万円)
	17,579百万円	(14,992百万円)

上記のうち()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,754百万円 |
| (3) 受取手形割引高 | 147百万円 |
| (4) 売掛債権流動化による譲渡残高 | 9百万円 |
| (5) 保証債務 | 61百万円 |

いわき流通センター共同組合の営業取引に対して債務保証を行っております。

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 事業整理損は、㈱常磐製作所の一部事業撤退に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

減損損失	329百万円
従業員関連費用	35百万円
事業整理損失引当金繰入額	12百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の数
- | | |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 79,598,912株 |
| A種優先株式 | 3,500,000株 |

(2) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成21年6月26日	普通株式	159	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年6月26日	A種優先株式	17	5.12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
平成22年6月29日開催予定の第92回定時株主総会において次のとおり付議します。

付 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月29日	普通株式	159	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日	A種優先株式	35	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入並びに社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の内容は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、「市場リスク管理方針」に基づき、借入債務、外貨建買入債務の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,367	6,367	—
(2) 投資有価証券	2,952	2,952	—
資産計	9,320	9,320	—
(3) 短期借入金	3,185	3,185	—
(4) 社債	3,358	3,373	14
(5) 長期借入金	20,098	20,191	93
負債計	26,642	26,750	107
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているもの（下記(6)参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注2) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額835百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額555百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

追加情報

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の子会社では、福島県、茨城県等に、賃貸用土地（建物等を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸用不動産等に関する賃貸損益は10百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
10,157	8,667

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

追加情報

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 191円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円68銭 |